

平成 29 年度 学校法人創志学園 事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで)

I. 法人の概要

1. 法人の所在地

学校法人創志学園(昭和 24 年 7 月 25 日法人認可)

〒651-0084 兵庫県神戸市中央区磯辺通 4 丁目 1 番 5 号

2. 設置する学校 (設置校在籍者合計 18,878 名 [平成 29 年 5 月 1 日時点])

- | | |
|--|----------|
| (1) 環太平洋大学(平成 19 年 4 月開学) | 学長 大橋 節子 |
| (2) 環太平洋大学短期大学部(昭和 41 年 4 月開学) | 学長 朝岡 正雄 |
| (3) 東京経営短期大学 (平成 4 年 4 月開学) | 学長 増田 哲也 |
| (4) クラーク記念国際高等学校(平成 4 年 4 月開校) | 校長 三浦雄一郎 |
| (5) 創志学園高等学校(昭和 23 年 4 月開校) | 校長 谷川 安弘 |
| (6) 日本健康医療専門学校(平成 14 年 4 月開校) | 校長 古賀 稔彦 |
| (7) 専門学校東京国際ビジネスカレッジ(平成 15 年 4 月開校) | 校長 高橋 有弥 |
| (8) 専門学校東京国際ビジネスカレッジ福岡校(平成 16 年 4 月開校) | 校長 手嶋 護 |
| (9) 専修学校クラーク高等学院 天王寺校(平成 17 年 4 月開校) | 校長 河内 義雄 |
| (10) 専修学校クラーク高等学院 大阪梅田校(平成 26 年 4 月開校) | 校長 松下 幸司 |
| (11) 専修学校クラーク高等学院 名古屋校(平成 26 年 4 月開校) | 校長 堀内 孝一 |
| (12) 環太平洋大学短期大学部附属幼稚園(昭和 42 年 4 月開設) | 園長 黒澤 寿美 |

3. 役員・教職員の概要 [平成 29 年 5 月 1 日時点]

(1) 役員・評議員

理事長 大橋 博

理事定数 7 名(現員 7 名)、監事定数 2 名以上(現員 5 名)、評議員定数 15 名(現員 15 名)

(2) 教職員

専任教職員合計 815 名 (教員 541 名/職員 274 名)

兼任教職員合計 1065 名 (教員 828 名/職員 237 名)

4. 法人の沿革

学校法人創志学園の基礎は、1992(平成 4)年北海道深川市に法人本部を置いた学校法人国際情報学園に始まる。同学園は、同年に広域通信制高校として日本で 6 番目となる認可を受けて「クラーク記念国際高等学校」を開校した。当時、年間約 11 万人を超える中退者を出していた全日制高等学校の補完機関として、新しいスタイルの高校教育を展開していった。

1994(平成 6)年に同学園の理事長であった大橋博が学校法人愛媛女子学園の理事長に就任し、翌年の 1995(平成 7)年には愛媛女子短期大学(現、環太平洋大学短期大学部)の学長に就任した。2001(平成 13)年 3 月に上記 2 法人を合併し、短期大学を設置していた愛媛女子学園が存続法人となり、同年 8 月に法人名称を学校法人愛媛女子学園から学校法人創志学園と改称した。その後、2002(平成 14)年 3 月に日本健康医療専門学校、2003(平成 15)年 2 月に専門学校東京国際ビジネスカレッジ、2004(平成 16)年 3 月に専門学校福岡国際ビジネスカレッジ(現、東京国際ビジネスカレッジ福岡校)、2005(平成 17)年 3 月に専修学校クラーク高等学院天王寺校を開校した。

2005(平成 17)年 3 月に法人本部事務局を愛媛県宇和島市より神戸市中央区に移転し、2006(平成 18)年 11 月に環太平洋大学(体育学部、次世代教育学部、通信教育課程)の設置認可を受けて、2007(平

成 19)年 4 月に開学、大橋博初代学長が就任した。

2010(平成 22)年 2 月にベル学園高等学校の設置者変更認可並びに全日制課程普通科の設置認可を受け、同年 4 月にベル学園高等学校から創志学園高等学校に校名を変更した。2011(平成 22)年 4 月に環太平洋大学 グローバルスタディセンター(留学生別科)を設置(定員 200 名)。

2012(平成 24)年 4 月に環太平洋大学次世代教育学部国際教育学科(定員 400 名)、体育学部健康科学学科(定員 240 名)を設置し、体育学科は定員変更(560 名)、学級経営学科を教育経営学科(480 名)に、幼児教育学科をこども発達学科(320 名)に名称変更及び定員変更、学級経営学科(通信)を教育経営学科(通信)に名称変更し、通学課程 2000 名、通信課程 2000 名の収容定員となる。また、同年 4 月に愛媛女子短期大学を環太平洋大学短期大学部に名称を変更し、子ども学科を人間発達学科に名称変更及び定員変更(200 名)。また、愛媛女子短期大学附属幼稚園を環太平洋大学短期大学部附属幼稚園に校名を変更。その他、専門学校福岡国際ビジネスカレッジを専門学校東京国際ビジネスカレッジ福岡校に校名を変更した。

2013(平成 25)年 4 月に環太平洋大学国際科学・教育研究所を横浜のみなとみらい地区に開設。2015(平成 27)年 4 月に環太平洋大学体育学部体育学科は定員変更(800 名)、2240 名の収容定員となる。また、同年 4 月に専修学校クラーク高等学院大阪梅田校及び名古屋校を相次いで開校した。

2015(平成 27)年 8 月の設置者変更認可により、2016(平成 28)年 3 月 31 日付で東京経営短期大学経営総合学科(定員 280 名)を設置校とするとともに、同年 4 月に環太平洋大学経営学部現代経営学科(900 名)を開校した。

2017 年(平成 29 年)4 月に東京経営短期大学にこども教育学科(定員 120 名)を開講した。また、同年 6 月に環太平洋大学体育学部体育学科の定員変更(1200 名)が認可された。

II. 法人の事業概要

1. 認可申請・届出事項

申請・届出の内容	認可申請・届出日
寄附行為変更認可申請(環太平洋大学保健医療学部理学療法学科の追加)	平成 30 年 3 月 30 日 平成 30 年 6 月 29 日

2. 当該年度における主な事業計画及びその進捗状況

<環太平洋大学 実習棟、スポーツ医科学センター、学生寮の新築>

(1) 目的

収容定員 2,000 名を超える学生規模に対応するため、教育環境の充実に向けて、実習棟、スポーツ医科学センター、学生寮の整備を開始した。

(2) 建築概要

- ①実習棟：鉄骨造 2 階建・延床 4802.83 m² (平成 30 年 12 月竣工予定)
- ②スポーツ医科学センター：鉄骨造 2 階建・延床 1175.69 m² (平成 30 年 10 月竣工予定)
- ③学生寮：鉄筋コンクリート造 5 階建・延床 6868.30 m² (平成 31 年 2 月竣工予定)

Ⅲ. 設置校における事業概要

1. 環太平洋大学

【第1キャンパス】〒709-0863 岡山市東区瀬戸町観音寺 721

【第2キャンパス】〒703-8211 岡山市東区矢津 2050-13

【岡山駅前グローバルキャンパス】〒700-0907 岡山市北区下石井 2-2-1

収容定員数：

2,380名(通学課程) 体育学部(980名)、次世代教育学部(1000名)、経営学部(400名)

1,840名(通信課程)

学生在籍数：2,473名(通学課程)、1,050名(通信課程) [平成29年5月1日現在]

<平成29年度の事業概要>

学科名	事業内容
こども発達学科	(1)第14回日本子ども学会を本学で開催(10/21~22) (2)「体育指導力」「英語指導力」の育成事業として、IPUスポーツサークルの実施、及び早島町立幼稚園に英語訪問指導の実施により実践力を養成した。 (3)地域に開く子育て支援事業として、「子育て広場」及び「地域の子育てボランティア」を実施した。
教育経営学科	(1)平成29年度教員採用試験合格者78名 (2)高大連携事業として、高校での模擬授業実践等28か所で実施 (3)「青年教師塾」における公立小学校との連携プログラムを実施。また、「理科教師塾」において小学校への出前授業、及び「わくわくサイエンス」講座を開始した。
国際教育学科	(1)TOEICレベル別対策講座の開講、及びケンブリッジ検定講座を開講。 (2)留学生の就職に関してキャリアセンターとの連携強化によるサポートの充実。
体育学科	(1)5つの履修コースによる教育や人材養成の目的に適合したコア科目の再編、及び専門性を考慮した教員の配置を再編した。 (2)コナミスポーツクラブとの連携協定によるスポーツトレーナーコースのプログラム及び認定資格の検討。
健康科学科	(1)国家試験対策補修・補講授業の整備・拡充、集中補習・個別指導、夜間特別補講の実施。 (2)健志会活動を整備・拡充し、就職セミナー及び企業訪問、勉強会や講演会等を開始した。
現代経営学科	(1)起業家人材育成の推進として「ビジネスプランコンテスト」を実施(参加64名、17チーム) (2)「岡山市店舗応援事業」のプロジェクト運営(参加43名)
通信教育課程	(1)入学及び履修に関する単独説明会を16回実施し、社会人学生が参加しやすい日程で開催した。 (2)個別相談会の機会を増やした結果、正科生337名が志願した。(67名増)

<平成29年度の取り組み>

1. 平成30年度入試状況

(単位:名)

学科名	入学定員		志願者数		受験者数		合格者数		入学者数	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29
こども発達学科	80	80	114	110	114	103	84	84	66	56
教育経営学科	120	120	360	335	350	329	217	193	143	143
体育学科	200	300	616	721	602	699	302	453	247	335
健康科学科	60	60	193	149	187	146	87	78	69	53
現代経営学科	200	200	272	308	268	296	202	227	165	178
大学全体	660	760	1555	1623	1521	1573	892	1035	690	765

2. 募集活動における課題と改善策

定員未充足となったこども発達学科及び健康科学科、現代経営学科について、学科の特色と活動内容等の対外発信と広報のさらなる強化を行い、志願者数の確保による定員充足を図る。

3. 教育成果

(1) 教員免許取得状況(延べ数)

(単位：名)

学科名	保育士	幼稚園	小学校	保体		英語	
				中学	高校	中学	高校
こども発達学科	36	32	0	1	0	0	0
教育経営学科	0	0	84	27	27	0	1
国際教育学科	0	0	0	0	0	6	6
体育学科	0	0	10	82	84	0	0
健康科学科	-	-	-	-	-	-	-
合計	36	32	94	110	111	6	7

(2) 進学・進路状況

(単位：名)

進路先	合計	構成比	分界別	こども発達	教育経営	国際教育	体育	健康科学
一般企業	270	62.8%	63.0%	40	67	31	86	46
自営業	1	0.2%		0	1	0	0	0
教員(小中高)	39	9.1%	19.6%	1	30	2	6	0
幼稚園教諭・保育園保育士	8	1.9%		8	0	0	0	0
常勤講師	24	5.6%		2	11	1	10	0
非常勤講師	2	0.5%		0	0	0	2	0
講師登録(赴任先未定)	11	2.6%		1	2	2	6	0
公務員	56	13.0%	13.0%	7	14	2	33	0
進学	大学院・研究生	3	0.7%	0	2	0	0	0.7%
	大学・専門学校	0	0.0%	0	0	0	0	
その他	就職希望なし	16	3.7%	3	3	7	0	3.7%
	アルバイト	0	0.0%	0	0	0	0	
	就職活動継続	0	0.0%	0	0	0	0	
合計	430	100.0%	100.0%	62	130	41	151	46

(1) 進路決定率：100.0%(414名/414名) 就職決定率：97.3%(400名/411名)

(2) 進路決定率は、「卒業延期・不可者・就職指導希望なし」の学生を除く。

(3) 就職決定率は、「卒業延期・不可者・就職指導希望なし、進学者」の学生を除く。

(4) 就職未決定者は、講師登録者のうち赴任先未定の者。

[主な進学・進路先]

(1) 東証一部上場企業

はるやま商事、サカイ引越センター、タマホーム、スタジオアリス、ユナイテッドアローズ、小野建、日本ハウスホールディングス、愛媛銀行、ネクステージ、尾家産業、ブロンコビリー、第一生命保険、セブン-イレブン・ジャパン、上組、レオパレス 21、広島銀行、東建コーポレーション、徳島銀行、太平洋工業、トヨタ自動車、九州旅客鉄道、王子マネジメントオフィス、西尾レントオール、ラウンドワン、中央倉庫、総合メディカル、西日本旅客鉄道、ウィルグループ、伊予銀行、共立メンテナンス、物語コーポレーション、総合警備保障、日本トリム、ネクシィーズグループ、ルネサンス、大和ハウス工業、東日本旅客鉄道

(2) その他企業<本社所在地別(抜粋)>

(東京都) コマツリフト、ローソンスストア 100、ENEOS グローブエナジー、新日本コンピュータマネジメント、ビッグモーターグループ、SOMPO ケアメッセージ、バイク王&カンパニー、リーフラス、ベネッセスタイルケア、日本郵便、MARRY MARBLE、独立行政法人国際協力機構青年海外協力隊、キャノンシステムアンドサポート、ビームス、パーソルキャリア、リネックス、日本アクア、明治フレッシュネットワーク、起業開発研究所、HS コーポレーション等

(大阪府) プレサンス住販、タスク・フォース、ANA 関西空港、ACN モバイル、ホテルグランヴィア大阪、日本生命保険、テクノアソシエ、ソフトウェアサービス、木幸スポーツ企画、ライクスタッフィング、アスパーク、近鉄不動産、ユー・エス・ジェイ、エネクスフリート、Next Stage、あいメディカル、友広会整形外科等

(京都府) ワタキューセイモア、高見、リバティ、関西丸和ロジスティクス

(滋賀県) シンコーメタリコン、モリヤマスポーツ、トヨタカローラ滋賀

(兵庫県) キンキテレコム、学校法人創志学園、グンゼスポーツ、神戸ポートピアホテル、小林電工、

- 兵庫県手延素麺協同組合、神戸トヨペット、パイオニア精工、伊丹産業、フジコー、シマブ
ンコーポレーション、クヌギザ、ハートフルライフ等
- (岡山県) ストライブインターナショナル、岡山スポーツ会館、山下体育社、ホテルグランヴィア岡山、
菅公学生服、岡山交通、アルファ、ライト電業、トヨタカローラ岡山、ライフデザイン・カ
バヤ、平林金属、那須食品、栄光テクノ、アミティー、山陽新聞事業社、岡本製甲、ネッツ
トヨタ山陽、水菱プラスチック、オハヨー乳業、石井運送、岡山市少年自然の家、岡山市農
業協同組合、エムアイ産業等
- (鳥取県) ネットトヨタ鳥取、メディカルアートみやわき
- (広島県) 八天堂、トヨタカローラ広島、シモハナ物流、広島テレビ放送、藤和等
- (香川県) 夢菓房たから、レンタルショップ レントオール高松、穴吹エンタープライズ、ネットトヨタ
香川、高松信用金庫、香川オリーブガイナーズ等
- (高知県) トヨタカローラ高知、サンシャインチェーン本部、マナビインテリアハーツ等
- (福岡県) 西日本フード、九州八重洲、ライフネス、アステム、タシロ技研、One For All
- (佐賀県) 医療法人ひらまつ病院、社会福祉法人野菊の里 介護老人保健施設夢の里
- (鹿児島県) 南薩観光、医療法人静和会 ファミリーHP 薩摩
- (3) 公立教員 (小学校・中学校)
- 北海道 (小・中数学)、千葉県 (小)、東京都 (小)、神奈川県 (小)、横浜市 (小)、相模原市 (小・
中保健体育)、川崎市 (小)、大阪府 (小)、京都市 (小)、兵庫県 (小)、岡山県 (小・中英語)、岡山
市 (小)、広島県・広島市 (小)、山口県 (小)、香川県 (小)、愛媛県 (中英語)、高知県 (小)、福岡
県 (小)、福岡市 (小・中英語)、北九州市 (小)、長崎県 (小)
- (4) 公立・私立幼保
- ①公立: 枚方市 (幼保)、新見市 (幼保)、福山市 (幼保)、庄原市 (幼保)、西原村 (幼保)
- ②私立: 元気の泉 (保)、総社福祉会、ビーンスターク保育園とくしま、福岡幼児学園、南ヶ丘幼稚園
- (5) 公務員
- ①警察職: 警視庁、県警警察 (神奈川、岡山、広島、徳島、愛媛、高知、福岡、長崎、大分)
- ②消防職: 東京消防庁、尼崎市、西はりま消防組合、岡山市、広島市、呉市、東広島市、尾道市、
光地区消防組合、大川広域消防本部、北九州市
- ③行政職: 勝央町、安来市、浜田市
- ④その他: 自衛官候補生、刑務官

2. 東京経営短期大学

〒272-0001 千葉県市川市二俣 625-1

収容定員数：380名 経営総合学科（260名）、こども教育学科（120名）

学生在籍数：280名 [平成29年5月1日現在]

<平成29年度の事業概要>

1. 経営総合学科コース編成の見直し
2. 日商簿記を含む資格取得の強化
3. Keitan キッズ開催

<平成29年度の実績概要>

(1) 教育成果・免許取得状況

資格名	H29年度		
	受験者	合格者	合格率
(1) 日商簿記検定2・3級	134人	63人	47%
(2) 全経簿記能力検定1級	12人	5人	42%
(3) 消費税法能力検定1・2級	6人	4人	67%
(4) 各種税法能力検定1・2級	13人	8人	62%
(5) メディカルクラーク	19人	13人	68%
(6) 秘書検定準1・2級	24人	9人	38%
(7) FP2・3級	34人	15人	44%

(2) 進学・進路状況（経営総合学科）

進学・進路先	H29年度	
	学生数	構成比
(1) 4年制大学	3人	5%
(2) 短期大学	1人	2%
(3) 専門学校	0人	0%
(4) 就職	47人	77%
(5) その他	10人	16%
計	61人	

<主な進学・進路先>

- (1) 就職：習志野第一病院、医療法人社団好整会中田整形外科、医療法人徳真会グループ、(株)ニチイ学館、(株)ビー・エム・エル、(株)くすりの福太郎、千葉信用金庫、(株)アックスコンサルティング、エム・ユー・センターサービス東京(株)、信成国際税理士法人、市原市役所、千葉トヨペット(株)、ネッツトヨタ千葉(株)、(株)スズキ自販千葉、京成自動車工業(株)、(株)ケン・コーポレーション、(株)君津住宅、(株)オンワード樫山、(株)ちふれ化粧品、(株)東海聚楽熱海聚楽ホテル、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ、センコーファッション物流(株)、(株)サタケ、村山鋼材(株)、(株)デベロップ、宍倉(株)、社会福祉法人福治会わたぐも保育園、(株)アズパートナーズ、社会福祉法人修央会、(株)アズパートナーズ、(株)フォーシーズ、(株)はなまる、(株)gift、(株)オーイズミフーズ他
- (2) 進学：中央学院大学法学部ビジネス学科、法政大学経営学部商学科、聖学院大学政治経済学部政治経済学科、敬愛大学経済学部、BBT大学ITソリューション学科

3. 環太平洋大学短期大学部

【けやきキャンパス】〒798-0025 愛媛県宇和島市伊吹町 421

収容定員数：200名 人間発達学科(100名)

学生在籍数：137名 [平成29年5月1日現在]

<平成29年度の事業概要>

1. メンター制度の見直し及び初年次教育の再構成
2. 体育会の競技力向上
3. 第三者評価の実施
4. えひめ国体・全国障害者スポーツ大会へのボランティア参加

<平成29年度取り組み>

(1)教育成果・免許取得状況

資格名	H29年度		
	対象者	取得者	取得率
(1)幼稚園教諭二種	※47人	47人	100%
(2)保育士	44人	44人	100%
(3)社会福祉主事任用	64人	64人	100%
(4)介護職初任者研修	7人	7人	100%

(2)進学・進路状況

進学・進路先	H29年度				
	子ども教育専攻	ベネッセスタイルケアコース	健康スポーツコース	合計	構成比
(1)就職	43人	7人	17人	67人	96%
(2)進学	1人	0人	1人	2人	3%
(3)その他	0人	0人	1人	1人	1%
計	44人	7人	19人	70人	100%

<主な進学・進路先>

松野町立保育所 西予総合福祉会 元気の泉保育園 附属幼稚園 宇和島市立病院内保育所
香川大学 環太平洋大学 ベネッセスタイルケア 佐川急便 愛媛FCレディース 陸上自衛隊
済生会松山病院

4. 環太平洋大学短期大学部附属幼稚園

〒798-0025 愛媛県宇和島市伊吹町 421

収容定員数：105 名 園児在籍数：90 名 [平成 29 年 5 月 1 日現在]

<平成 29 年度の事業概要>

環太平洋大学短期大学部附属実習園としての役割を担い、隣接する元気の泉保育園との保・幼連携を充実させるとともに、ヨコミネ式教育法を基盤とした本園独自の幼児教育プログラムを構築した。また、同短期大学部ヨコミネコースと連携し、幼稚園教員の指導力向上を図るとともに、保護者・地域に広く公開し幼稚園の教育内容の周知を図った。

5. クラーク記念国際高等学校

〒078-0151 北海道深川市納内町 3 丁目 2 番 40 号

収容定員数：12,480 名 国際学科(2,000 名)／情報科学科(480 名)／普通科(10,000 名)

生徒在籍数：11,444 名 [平成 29 年 5 月 1 日現在] ※後期入学生を含まず

<平成 29 年度の事業概要>

進学進路状況(全日型・単位制)は、大学 53.1%・25.7%、短大 5.6%・3.4%、専門学校 23.9%・27.0%、就職その他で 10.4%・23.3%という成果であった(国公立・難関私立大学進学者数は 81 名)。その他、ICT 教育を全地区で導入し、またアチーブメントテストを行い、主要教科学習進捗と理解度を把握するとともに、キャリア教育の導入によって思考力・判断力・表現力の養成等教育力の向上に努めた。

6. 専修学校 クラーク高等学院 天王寺校

〒543-0045 大阪府大阪市天王寺区寺田町 2 丁目 1 番 21 号

収容定員数：480 名 商業実務高等課程(480 名)

生徒在籍数：371 名 [平成 29 年 5 月 1 日現在]

<平成 29 年度の事業概要>

生徒のニーズに合わせた 5 つのコースに分けて授業を実施するとともに、進路目標を明確にするため、医療事務やブライダル等 20 種類の様々な職業体験を実施し、教育活動の充実を図った。また、大阪府内の中学校訪問を徹底するとともに、教育活動を率先して HP に掲載して認知度の向上に努めた。

7. 専修学校 クラーク高等学院 大阪梅田校

〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島 2 丁目 3-29

収容定員数：360 名 商業実務高等課程(360 名)

生徒在籍数：284 名 [平成 29 年 5 月 1 日現在]

<平成 29 年度の事業概要>

TOEIC スコアアップを中心に生徒の学力向上を図った。また、天王寺校と連携して広報活動の強化を図った。進学・進路状況は、大学が 60.9%という成果であった。

8. 専修学校 クラーク高等学院 名古屋校

〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目11-20

収容定員数：315名 商業実務高等課程(315名)

生徒在籍数：236名 [平成29年5月1日現在]

<平成29年度の事業概要>

オーストラリア留学参加者37名、ハワイ留学参加者1名、IPUNZ新学舎3名と過去最大の海外留学・進学者を輩出。また、課外ボランティア活動として、国際チャリティーイベント、ワールドコラボフェスタ、名古屋シティマラソン等、計150名の生徒が参加した。

9. 創志学園高等学校

〒700-0054 岡山市北区下伊福西町7番38号

収容定員数：710名 (全日制課程) 普通科(510名)／看護科(120名)・専攻科(80名)

生徒在籍数：691名 [平成29年5月1日現在]

<平成29年度の事業概要>

講習会や特訓ゼミ等により進学意欲と成績向上を図った結果、国公立及び難関私立大学合格者21名を達成し、また岡山医療福祉専門学校との連携により実践力を強化した結果、看護師国家試験合格100%(40名合格)を達成した。進学・進路状況は、大学40.4%、短期大学・専門学校が30.5%、看護専攻科進級が16.1%、就職その他で13.0%という成果であった。

10. 日本健康医療専門学校

〒111-0053 東京都台東区浅草橋3丁目31番5号

収容定員数：840名 医療専門課程(540名)／商業実務専門課程(300名)

学生在籍数：688名 [平成29年5月1日現在]

<平成29年度の事業概要>

医療系専門学校としての国家試験合格状況は、鍼灸学科(はり師73.1%・きゅう師82.7%)、柔道整復学科(柔道整復師81.8%)の合格率を達成した。また、ライフデザイン学科では大学合格者延べ名数が188名となった。進学・進路状況は、国公立大学に30名、早慶上理に10名、MARCH関関同立に49名、その他の大学99名という成果であった。

11. 専門学校 東京国際ビジネスカレッジ

〒111-0052 東京都台東区柳橋2丁目7番5号

収容定員数：920名 文化教養専門課程(520名)／商業実務専門課程(400名)

学生在籍数：816名 [平成29年5月1日現在]

<平成29年度の事業概要>

「就職同条」や1年次の進路合宿等により就職支援の強化を図った。進学・進路状況は、大学院に4名、大学に37名、短期大学及び専門学校に30名、就職187名という成果であった。また、日本全国の日本語学校教員が留学生に勧めたい進学先を選ぶ「日本留学アワード」を5年連続で大賞を受賞した。

12. 専門学校 東京国際ビジネスカレッジ福岡校

〒810-0014 福岡県福岡市中央区平尾1丁目7番1号

収容定員数：650名 商業実務高等課程(270名)／商業実務専門課程(380名)

生徒在籍数：401名 [平成29年5月1日現在]

<平成 29 年度の事業概要>

専門課程では、ビジネス系・資格検定対策科目等の強化を図り、コースの特色に応じた課外活動を設置する等教育課程を変更した。その結果、24 名が大学に進学し、全経簿記 3 級を 8 名が合格した。一方、高等課程では、声優専攻等の専攻授業の充実を図った結果、1 名が声優デビューするに至った。なお、両課程の進学・進路状況は、大学が 50 名、短大 7 名、専門学校が 23 名、就職その他が 53 名という成果であった。

IV. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

今期決算における資産増減の主要因としては、以下のとおり。

① 増加の主要因

土地 40 百万円、構築物 242 百万円、車両 50 百万円、建設仮勘定 1,568 百万円
第 2 号基本金引当特定資産 1,000 百万円、退職給与引当特定資産 20 百万円、出資金 21 百万円
敷金保証金 3 百万円

② 減少の主要因

教育研究用機器備品 △23 百万円、管理用機器備品 19 百万円、
今期決算における負債および純資産増減の主要因としては、以下のとおり。

① 借入金の状況

今期返済額 975 百万円、今期借入額 2,000 百万円

② 翌年度以降の会計年度において組入を行うこととなる基本金の額 2,873 百万円

(2) 収支計算書の状況

① 当年度の事業活動収入 15,129 百万円（うち、寄付金収入 20 百万円）

② 当年度の事業活動支出 13,323 百万円

③ 当年度の基本金組入前収支差額 1,805 百万円

2. 財務状況の経年推移

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	27 年度末	28 年度末	29 年度末
固定資産	26,957,670	27,484,749	30,362,477
流動資産	7,462,502	10,598,930	11,392,782
資産の部合計	34,420,172	38,083,679	41,755,259
固定負債	3,252,030	3,810,251	4,750,752
流動負債	5,030,887	5,924,484	6,850,151
負債の部合計	8,282,917	9,734,735	11,600,903
基本金	31,535,871	32,942,345	35,163,855
繰越収支差額	△ 5,398,616	△ 4,593,401	△ 5,009,499
純資産の部合計	26,137,255	28,348,944	30,154,356
負債及び純資産の部合計	34,420,172	38,083,679	41,755,259

(2)収支計算書

①資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		27 年度	28 年度	29 年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	11,332,196	12,261,112	12,385,368
	手数料収入	132,791	135,048	138,087
	寄付金収入	19,082	19,472	20,650
	補助金収入	1,130,642	1,313,051	1,380,211
	国庫補助金	245,532	400,029	442,322
	都道府県補助金	885,110	913,022	937,889
	資産売却収入	0	50,481	0
	付随事業・収益事業収入	828,132	971,571	1,064,420
	受取利息・配当金収入	10,308	35,557	14,523
	雑収入	51,625	81,629	124,417
	借入金等収入	3,200,000	1,900,000	2,000,000
	前受金収入	3,710,554	4,145,327	4,431,529
	その他の収入	4,708,149	5,119,288	5,430,475
	資金収入調整勘定	▲ 3,844,590	▲ 4,002,721	▲ 4,521,103
	前年度繰越支払資金	6,634,814	6,938,826	10,029,268
合計	27,913,704	28,968,640	32,497,844	
支 出 の 部	人件費支出	4,704,543	5,057,407	5,438,490
	教育研究経費支出	3,919,664	4,408,889	4,657,314
	管理経費支出	2,684,164	2,227,258	2,219,274
	借入金等利息支出	121,301	52,447	75,227
	借入金等返済支出	1,874,828	1,027,171	974,760
	施設関係支出	2,465,236	455,709	2,445,323
	設備関係支出	350,675	375,477	302,034
	資産運用支出	517,536	554,497	1,041,566
	その他の支出	4,612,201	5,065,078	5,250,897
	資金支出調整勘定	▲ 275,271	▲ 284,560	▲ 743,431
	翌年度繰越支払資金	6,938,826	10,029,268	10,836,391
	合計	27,913,704	28,968,640	32,497,844

② 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		27年度	28年度	29年度	
教育活動収支	収 入	学生生徒等納付金	11,332,196	12,261,112	12,385,367
		手数料	132,791	135,048	138,087
		寄付金	19,082	19,472	20,650
		経常費等補助金	1,103,642	1,276,530	1,370,081
		付随事業収入	828,132	971,571	1,064,420
		雑収入	51,625	81,629	125,321
		教育活動収入 計	13,467,468	14,745,362	15,103,926
	支 出	人件費	4,721,607	5,095,697	5,458,102
		教育研究経費	4,496,404	5,109,054	5,423,746
		管理経費	2,758,554	2,343,602	2,344,783
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出 計		11,976,564	12,548,352	13,226,632	
教育活動収支差額		1,490,904	2,197,009	1,877,295	
教育活動外収支	収 入	受取利息・配当金	10,308	35,557	14,523
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入 計	10,308	35,557	14,523
	支 出	借入金等利息	121,301	52,447	75,227
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出 計	121,301	52,447	75,227
教育活動外収支差額		▲ 110,993	▲ 16,890	▲ 60,704	
経常収支差額		1,379,911	2,180,119	1,816,591	
特別収支	収 入	資産売却差額	0	481	0
		その他の特別収入	4,824,840	42,677	10,130
		特別収入 計	4,824,840	43,158	10,130
	支 出	資産処分差額	195	6,437	21,308
		その他の特別支出	0	5,151	0
		特別支出 計	195	11,588	21,308
特別収支差額		4,824,645	31,570	▲ 11,178	
〔 予備費 〕					
基本金組入前当年度収支差額		6,204,556	2,211,689	1,805,412	
基本金組入額合計		▲ 7,111,034	▲ 1,406,473	▲ 2,225,519	
当年度収支差額		▲ 906,478	805,216	▲ 420,107	
前年度繰越収支差額		▲ 4,492,139	▲ 5,398,616	▲ 4,593,401	
基本金取崩額		0	0	4,009	
翌年度繰越収支差額		▲ 5,398,616	▲ 4,593,401	▲ 5,009,499	

3. 学校法人会計について

(1) 学校法人会計の目的

学校法人は教育活動を目的とし、学生生徒等納付金のほか、経常費補助金及び寄附金によって経費が賄われている。学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的発展に役立てようとする基準となっている。そして、私学財政の充実拡大を図り、補助金の効果や税制優遇措置を有効なものにするため、文部科学省令によって「学校法人会計基準」が定められている。

(2) 学校法人会計の計算構造

「学校法人会計基準」(以下「基準」という)では、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の三つの体系から計算書類が組み立てられている。一方で、私立学校法(以下「私学法」という)第47条は、「学校法人は、毎会計年度終了後2か月以内に財産目録、貸借対照表及び収支計算書を作り、常にこれを各事務所に備え置かなければならない。」と定めている。「基準」が、計算書類の形式について細かく定めているのに対して、私学法では計算書類の様式を定めていないため、「基準」に準拠して作成した計算書類をもって、私学法上の貸借対照表及び収支計算書としている。なお、財産目録は、資産と負債の内容を明らかにして正味財産(資産－負債)を表すものだが、「基準」で示される計算書類の様式がないため、別途様式に則って作成している。

4. 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人会計における計算書類は、①資金収支計算書、②事業活動収支計算書、及び③貸借対照表により構成され、資金収支計算書は実際の資金の流れに基づいて、事業活動収支計算書は学校運営の視点から表示される。貸借対照表は決算日(3月31日現在)の資産・負債・基本金等の状況を表し、法人の財政状況を明らかにしている。学校が非営利組織であるため、学校法人会計では教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることに主眼を置いている。

一方、企業会計では、①損益計算書と②貸借対照表、さらに上場企業では③キャッシュフロー計算書が作成されている。営業活動の成績は、損益計算書で示され、単年度の事業状況を明確にし、経営成績の向上と収益力を高めることに役立てられ、当該年度の収益と費用を正しく捉えることを目的としている。

<学校会計と企業会計の構成イメージ>



5. 学校会計の各科目の平易な説明

計算書類や記載されている主な勘定科目は、以下のとおり

計算書類

(1) 資金収支計算書

その会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにしたもの

(2) 事業活動収支計算書

その会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにしたもの

(3) 貸借対照表

その会計年度の年度末における財政状態を明らかにしたもの

主な勘定科目

(1) 収入科目

- ① 学生生徒等納付金収入：在学条件として義務的に、又一律に徴収するもの
- ② 手数料収入：入学試験や追試験等、又証明書等を発行するために徴収するもの
- ③ 寄付金収入：金銭や資産の贈与されるもの
- ④ 補助金収入：国、地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付されるもの
- ⑤ 資産売却収入：固定資産の売却により生ずるもの
- ⑥ 付随事業・収益事業収入：食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る収入等
- ⑦ 受取利息・配当金収入：預金、貸付金等の利息、株式の配当金等の収入
- ⑧ 雑収入：学校法人に帰属する上記の各収入以外のもの
- ⑨ 借入金等収入：金融機関等からの借入金や学校債
- ⑩ 前受金収入：翌年度入学の学生生徒に係る学生生徒等納付金収入その他の前受による収入
- ⑪ その他の収入：上記以外の帰属収入にならないもの

(2) 支出科目

- ① 人件費：教職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費等
- ② 教育研究経費：教育研究のために要する経費
- ③ 管理経費：教育研究費以外の経費
- ④ 借入金等利息
- ⑤ 借入金等返済支出
- ⑥ 施設関係支出：土地の取得や建物の建設等施設の取得に伴うもの
- ⑦ 設備関係支出：教育研究用または管理用の機器備品、図書などの取得に伴うもの
- ⑧ 資産運用支出：有価証券の購入や引当特定資産繰入などに伴うもの
- ⑨ その他の支出：上記以外のもの

(3) その他

- ① 資金収入(支出)調整勘定：資金収支計算書において、本年度の活動に対応する収支関係と支払資金残高の整合性を保つために設けられた科目
 - ・ 収入の部…前期末前受金、期末未収入金
 - ・ 支出の部…期末未払金、前期末前払金
- ② 基本金：学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額

6. 財務比率を用いた分析

法人の財務状況の推移による財務比率の分析は、以下のとおり。

(1) 貸借対照表関係比率(ストック分析)

(単位：千円)

比率	算式	H27年度末		H28年度末		本年度末	
		数値	比率	数値	比率	数値	比率
固定長期適合率	固定資産	26,957,670	103.1%	27,484,749	97.0%	30,362,477	100.7%
	純資産	26,137,255		28,348,944		30,154,356	
流動比率	流動資産	7,462,502	148.3%	10,598,930	178.9%	11,392,782	166.3%
	流動負債	5,030,883		5,924,484		6,850,151	
負債比率	総負債	8,282,917	31.7%	9,734,735	34.3%	11,600,902	38.5%
	純資産	26,137,255		28,348,944		30,154,356	

(2) 事業活動収支計算書関係比率(フロー分析)

(単位：千円)

(単位：千円)

比率	算式	H27年度末		H28年度末		本年度末	
		数値	比率	数値	比率	数値	比率
事業活動収支 差額比率	基本金組入前 当年度収支差額	6,204,556	33.9%	2,211,689	14.9%	1,805,412	11.9%
	事業活動収入	18,302,617		14,824,076		15,128,579	
学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金	11,332,196	84.1%	12,261,112	83.0%	12,385,368	81.9%
	経常収入	13,477,776		14,780,919		15,118,449	
人件費比率	人件費	4,721,607	35.0%	5,095,697	34.5%	5,458,102	36.1%
	経常収入	13,477,776		14,780,919		15,118,449	
教育研究経費比率	教育研究経費	4,496,404	33.4%	5,109,054	34.6%	5,423,746	35.9%
	経常収入	13,477,776		14,780,919		15,118,449	
管理経費比率	管理経費	2,758,554	20.5%	2,343,602	15.9%	2,344,783	15.5%
	経常収入	13,477,776		14,780,919		15,118,449	

以上